

国保中央会・連合会の一体的実施・横展開事業の状況

令和5年3月13日

第14回高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ
(国民健康保険中央会 池田構成員提出資料)

参考
資料 1

○令和2年度から、「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」が全国で展開されており、全市町村の一体的実施事業を円滑に立ち上げるため、支援に取り組んでいる。

(国保中央会調べ)

国保中央会における研修会の開催状況

国保中央会では一体的実施の推進に向けて、一体的実施の支援者（広域連合、都道府県、地方厚生（支）局並びに国保連合会）向けの研修会と実施者である市区町村向け研修会を開催している。

令和4年度に開催した、どちらの研修会においても、その後のアンケート調査において80%以上の参加者から「参考になった」という回答いただいている。

○支援者研修会…一体的実施の推進に向けたワークショップの開催、
一体的実施・KDB活用支援ツールの説明

○市町村向け研修会…一体的実施の推進に向けた事例発表、
一体的実施・KDB活用支援ツールの説明

	参加者数	単位：人
支援者研修会	都道府県	154
	後期高齢者医療広域連合	153
	国保連合会	192
	地方厚生(支)局	16
市町村向け研修会	都道府県	314
	市（区）町村	3,468
	後期高齢者医療広域連合	139
	国保連合会	193
	地方厚生（支）局	28
	その他	1
		515
		4,143

国保連合会における研修会の開催状況

○令和3年度の高齢者の保健事業セミナーの開催状況は、「開催した」が44連合会であり、「開催しなかった」は3連合会であった。
※令和4年度分は現在調査中

○市町村職員の参加者数は以下の通り。

国保部門:2025人 衛生部門:1774人 介護部門：441人

その他（※）：336人

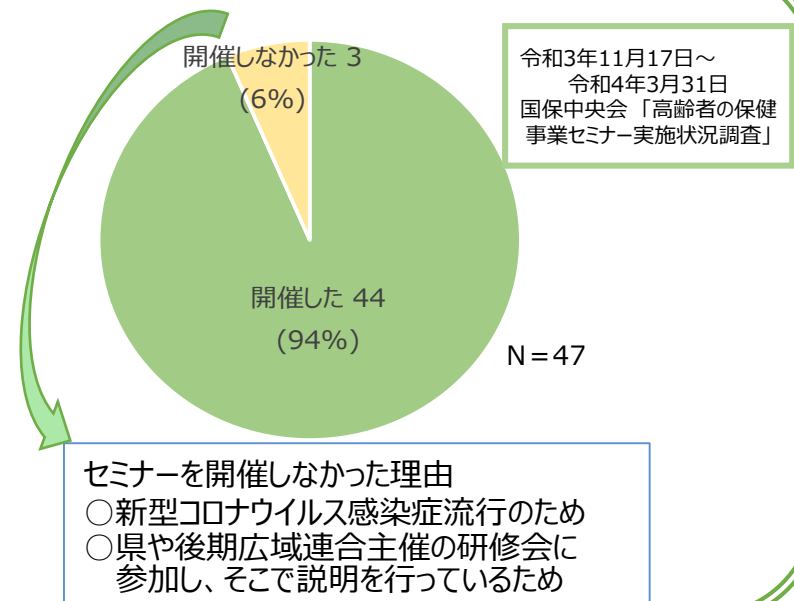
（※）スポーツ健康課、子育て支援課、市民課 等

○セミナー以外にも個別市町村への支援を都度行っている。

事例：広島県国保連合会の取り組み

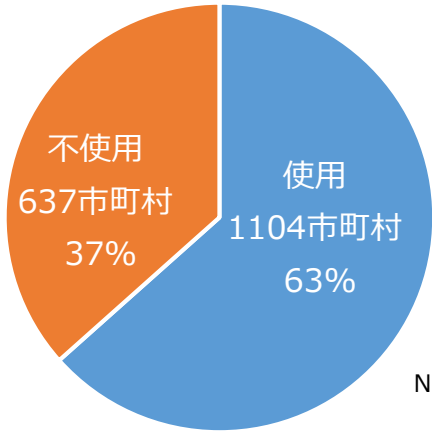
県と連携して、保険者を直接訪問し、KDBシステムの機能説明等を行っている。訪問した市町はいずれも高齢者の保健事業に関するKDBシステムの機能説明を希望しており、一体的実施・KDB活用支援ツールを活用し、インストール作業から対象者抽出等の操作説明等を行った。

この、広島県国保連合会の取り組みについては、令和4年6月の支援者研修会にて事例発表いただいている。



『一体的実施・KDB活用支援ツール』の活用状況（KDBシステムログ集計）

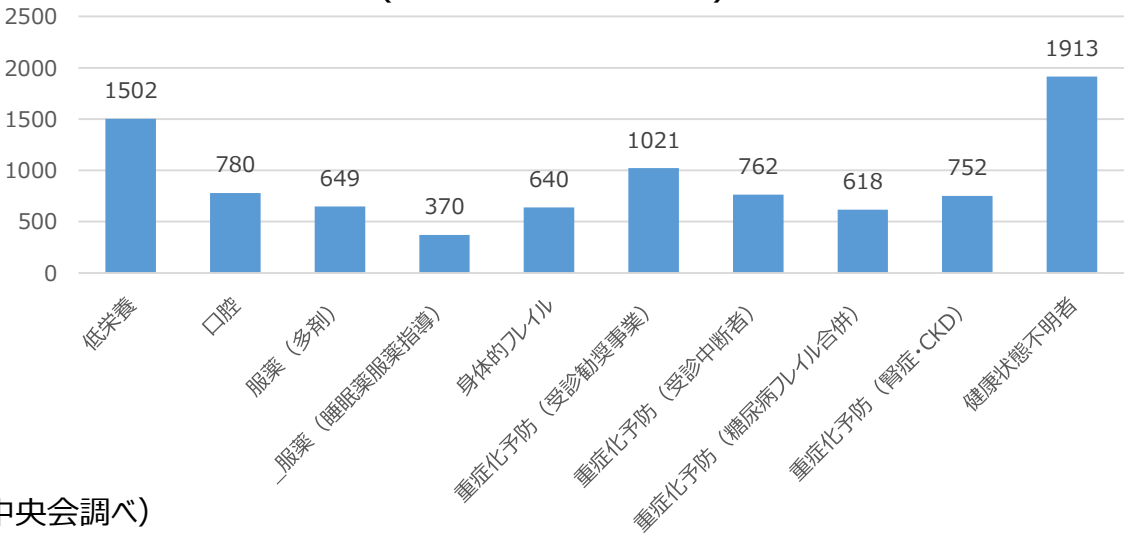
ツールを一度でもアクセスした市町村数
（令和4年4月～12月）



N=1741(特別区含む)

(国保中央会調べ)

抽出項目別使用回数グラフ
（令和4年4月～12月）



○一体的実施・KDB活用支援ツールに対する国保連合会からの意見

令和4年11月国保中央会調査「KDB活用状況調査」より

- 対象者抽出が容易にできることを理解してもらうことで、広域連合から市町村に対する事業説明に繋げられる部分もあったのではないかと思います。
- ツールについては、国保連合会からだけでなく、広域連合からも周知してもらうことで、市町村にツールの活用を促すことにつながった。
- 広域連合へツールを提供し活用してもらい、簡易に対象者を抽出できるようになったことで、市町がKDBでの抽出が容易となる等周知につながった。
- 広域連合にツールを配付することによって、KDBシステムの介入支援管理機能では行えない10万件以上の抽出が可能となり、「非常に便利になった」との声をいただいた。
- 容易に各保険者の事業対象者数を把握することができ、市町村への助言につながっている。
- KDBシステム自体の利用促進につながった。

等

○主な課題

- 後期高齢者のみに対応したツールのため、一体的実施の対象となる国保の高齢者（65～74才）を含めた抽出ができない。
- 抽出条件で「かつ」「または」が選択できないため、広域連合・市町村の要望に添えない場合があること
- 支援ツールを活用操作する時間が取れない。CSVデータを加工する技術に自信がないという意見をいただいたことがある。

等